

工事の元請業者・自主施工者の皆さまへ

一定規模以上の工事では、石綿事前調査結果を自治体へ報告する必要があります！

大阪府内の工事では、 『石綿含有建材の種類ごとの使用面積』 についても報告をお願いします！

※事前調査結果の報告制度の詳細は裏面をご覧ください。

石綿含有建材がある場合、自由記載欄に面積をご入力ください

申請先 ※画面イメージ

労働安全衛生法（石綿障害予防規則）申請先？

工事現場の
管轄労働局 必須

工事現場の
管轄労働基準監督
署 必須

大気汚染防止法申請先？

都道府県 必須

申請先自治体 必須

担当部署 必須

自由記載欄に石綿含有建材の種類ごとの使用面積をご記載ください。

(例)	吹付け石綿	20 m ²
	石綿含有保温材	5 m ²
	石綿含有仕上塗材	1162 m ²
	石綿含有成形板等	約30 m ²

全角



「石綿含有仕上塗材」と「石綿含有成形板等」は、面積が小さい場合は、「約10 m²」「200 m²未満」という書き方でも可。

※文字は全角入力です。（例：m²→m 2 と記載）

石綿含有建材の除去等の作業において、「石綿含有仕上塗材」又は「石綿含有成形板等」のいずれかの使用面積が1,000 m²以上の場合、大阪府条例に基づく届出が必要です。

詳しくは大阪府HPをご覧ください。

大阪府 石綿 検索



石綿含有建材があるにもかかわらず未記入の場合、元請業者又は自主施工者にご連絡することがあります。

システム操作に関するお問い合わせ

ヘルプデスク

電話番号：050-2018-0061

受付時間：9:00～12:00、13:00～17:00

（土・日・祝日を除く）

その他のお問い合わせ

大阪府環境農林水産部環境管理室

事業所指導課大気指導グループ

06-6210-9581（直通）

jigyoshohido-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp

工事の元請業者・自主施工者の皆さまへ

建築物・工作物の解体、改造、補修作業を行う場合は、石綿含有建材が使用されているか否かを確認するための事前調査が必要です。

石綿の使用の有無にかかわらず、事前調査結果を自治体へ報告する必要があります！

※大阪府内の工事では、追加で報告いただく事項があります。詳しくは裏面をご覧ください。



報告の対象

- ・ 建築物の解体作業
作業の対象となる床面積の合計が80m²以上
- ・ 建築物の改造、補修作業
請負代金の合計※¹が100万円以上
- ・ 特定工作物※²の解体、改造、補修作業
請負代金の合計※¹が100万円以上

※¹ 請負代金の合計とは、消費税や材料費も含めた作業全体の請負代金の合計金額です。（ただし事前調査の費用は含みません。）

※² 石綿含有建材が使用されているおそれが大きいものとして環境大臣が定めるもの。



報告の時期

事前調査実施後、速やかに
（遅くとも工事着手前）



報告の義務を負う者

元請業者又は自主施工者



報告の方法

原則は電子システム（書面での提出も可）

所管の環境部局及び労働基準監督署のそれぞれに報告する必要がありますが、電子システムでは、1回の申請で同時に報告することができます。

【報告先】石綿事前調査結果報告システム

<https://www.ishiwata-houkoku.mhlw.go.jp>



建築物の事前調査は建築物石綿含有建材調査者等※^{3,4}が行う必要があります！

- ※³ ・ 特定建築物石綿含有建材調査者
・ 一般建築物石綿含有建材調査者
・ 一戸建て等石綿含有建材調査者（一戸建て住宅・共同住宅は住戸の内部に限定）
・ 令和5年9月までに一般社団法人日本アスベスト調査診断協会に登録された者

※⁴ 工事を行う建築物が平成18年9月1日以後に設置の工事に着手したことが書面により明らかである場合は除く



特定工作物等※⁵については、令和8年1月から工作物石綿事前調査者による事前調査が義務化されます！

※⁵ 塗料その他の石綿等が使用されているおそれのある工作物も対象となります。なお、工作物の種類によっては、建築物石綿含有建材調査者等の資格でも調査可能なものもあります。

元方（元請）事業者の調査、分析を実施した者

事前調査を実施した者 ※画面イメージ

氏名	大阪 太郎 全角（半角は英字のみ可）
講習実施機関の名称	一般社団法人 ●●●● 全角
事前調査を行った者が受講した建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の区分	<input checked="" type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 特定 <input type="radio"/> 一戸建て等 <input type="radio"/> その他

「事前調査を実施した者」について資格に関する情報（資格取得時の講習実施機関名や資格の区分等）を必ずご入力ください！